

(公財)京都市景観・まちづくりセンター		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市における様々な都市計画的、空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、高い専門性を活かし、行政・民間等、多様な主体の橋渡し役を担う。またネットワークの強化とその活用によってまちづくりを促進し、地域コミュニティを基盤とする地域まちづくりによる地域経済の活性化を目指す。		
財務面	国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の税額控除制度の適用による賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市からの補助金割合を縮減する。		
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。京都市派遣職員については、現在の6名から平成30年度までに2名まで減少させる。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務面では、「京町家カルテ」と「京町家プロフィール」の併用により、京町家の保全・再生を促進するという目標に向けて取り組んでおり、引き続き、京都市の京町家保全・継承の取組と連携して、京町家所有者の意識向上、相談体制や支援制度の普及啓発に努める必要がある。また、各事業を効果的、効率的に行えるよう事業目標の達成度合いや費用対効果を検証し、事業の企画・実施を行う必要がある。 ・ 財務面では、本市からの補助金に過度に頼らず、活動の継続性が確保できるよう有料講座の企画・実施、寄付金や協賛金収入の拡大に努める必要がある。 ・ 組織面では、まちづくりに関する知識、専門家を育成するノウハウや財団のネットワークを生かすとともに、財団固有職員の採用・育成に努めて、事業の企画・実施が効果的に行えるよう人員体制を整える必要がある。 		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援など、積極的にまちづくり支援を行うとともに、京町家等継承ネットとの協働による京町家等の保全再生に向けた取組など、京都市と連携しながら、積極的に事業展開した。今後も安心安全なまちづくりを促進するため、京都市と連携し、行政・住民・企業等のプラットフォームとしての役割を果たす。		
所管局(※)	地域のまちづくり支援は目標値には到達しなかったが、京町家カルテ及び京町家プロフィールの発行件数の総数が増加しており、京都市の京町家の保全・継承に関する取組や密集市街地対策の取組等を踏まえ、積極的に事業を展開していることは評価できる。 財務面について、目標値に達しておらず、国庫補助事業の完了などにより収入総計が減少しているが、引き続き有料講座の実施、賛助会員の拡大など自主財源の確保に努めることを期待する。		
外郭団体総合調整会議(※)	業務面の目標については、目標数値は未達成の指標もあったが、総数は順調に増加しており、今後も積極的な取組を期待する。 財務面では、財団収入における京都市からの補助金割合の縮減に取り組んだ。計画達成には至っていないが、今後もクラウドファンディングを活用するなど、財源の多角化に取り組み、本市に依存しない、安定した財務基盤を確立する必要がある。		

(1)業務に関する取組

目標1「専門家との連携による地域の主体的な景観まちづくり活動の支援」

中期経営計画における取組	市民の主体的な取組による地域の将来ビジョンづくりや主として都市計画手法等（地区計画、建築協定、地域景観づくり協議会制度等）のルールづくりに加え、防災まちづくりや空き家活用等の空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、地域の課題や状況に最も適したまちづくり専門家を派遣し、良好な住環境及びまちなみの保全並びに形成を図る。 また、多分野にわたるまちづくりの課題に対応するため、専門家との協働ネットワークを強化し、専門家相互の交流・スキルアップを図るなど派遣専門家の取組を支える。
当年度目標	平成29年度は、京都市と連携しながら、地域課題に応じて、専門家を地域に派遣して、活動への助言、地域の将来ビジョンづくり、ビジョンを踏まえたルールづくり、都市計画手法を活用した課題解決（地区計画、景観協定、建築協定、防災まちづくり、空き家活用等）など、地域の継続的なまちづくり活動の支援を行う。 また、当財団から地域への派遣体制を充実させるため、各分野の専門家との共同による交流会や専門家向けの講座等を開催し、専門家の育成を図る。
当年度結果(※)	当年度は、派遣地区数は目標値に届かなかったが、地区計画を見据えた地域のルール作り、防災まちづくりの他、“民泊”対策や地域活性化等の地域固有の課題に対応する専門家を派遣するなど、きめ細かな支援を行った。 また、京都市が作成した「路地保全・再生デザインガイドブック」の周知を兼ねて、専門家を対象に、京都市の路地保全・再生に対する取組や事例紹介等を紹介し、意識啓発を行うイベントを開催した。

指標	登録専門家の派遣実績 (単位：地区)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	17		20		23		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	11	17	19	20	15	23	—	19

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

目標2 「景観・文化面において価値のある京町家へのアプローチ及び把握拡大による適切な継承の促進」	
中期経営計画における取組	<p>専門家や事業者とのネットワークを活用し、京町家の所有者等へのアプローチを強化するとともに、京町家カルテの発行により、景観・文化面において価値のある京町家の適切な継承につなげる。さらには、これらが景観重要建造物等に指定されることにより、京町家を核とした地域の価値向上を図る。</p>
当年度目標	<p>平成29年度は、京都市の京町家保全・活用に関する条例化の取組と連携し、所有者の意識向上や相談体制の強化、支援制度の普及啓発に努める。また、景観重要建造物等に値する京町家や大型町家の継承する仕組づくりを引き続き行う。</p> <p>また、京町家カルテに加え、平成28年12月から、より簡便な文書として京町家の外観に関する評価をまとめた「京町家プロフィール」事業を開始している。この二つの制度を併用し、京町家カルテ・京町家プロフィールの発行件数を増加させ、京都市が進める京町家の適切な維持、管理及び流通につなげる。</p>
当年度結果(※)	<p>当年度は、京町家カルテから平成28年度に創設されたプロフィールへの移行が進み、目標値には未達であるものの、総数では4カ年連続で増加している。</p>

指標①	京町家カルテの発行件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	60		80		100		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	53	60	70	80	55	50	—	35
指標②	京町家プロフィールの発行件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	—		—		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	22	—	—	65

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	133,820	120,788	145,442	153,412	143,428	127,068	
経常費用	137,857	119,043	152,229	152,036	163,230	131,666	
当期経常増減額	△ 4,037	1,745	△6,787	1,377	△ 19,802	△ 4,597	
当期正味財産増減額	△ 4,037	43,027	△6,787	9,440	△ 19,802	△ 8,600	
資産合計	—	264,077	—	280,511	—	276,315	
負債合計	—	10,799	—	17,794	—	22,197	
正味財産	—	253,278	—	262,717	—	254,117	
うち累積損益額	—	193,278	—	202,717	—	194,117	

目標「財団収入における京都市からの補助金割合の縮減」

中期経営計画における取組	国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市の補助金割合を縮減する。まずは第1段階として、40%（平成27年度予算数値）を超える財団収入に占める京都市からの補助割合を、平成29年度までに3割に縮減、以後、補助割合の縮減に努める。そのため、前述のほか、事務事業の見直しや業務の一層の効率化により事務経費を削減するとともに、専門家向け講座の有料化等を行うなど収入の拡大を目指す。
当年度目標	有料事業の拡大を行うとともに、国、企業等からの補助金、協賛金収入等の増加を図り、補助割合の縮減を行う。
当年度結果(※)	ワールドモニュメント財団の民間助成金や財団事業の国庫補助事業が完了したなど京都市の補助金以外の財源が減少している。一方、クラウドファンディング事業の助成件数が増加しなかったこと等により、補助金収入が減少し、収入総計は減少している。支出の部は、前年度比20,370千円の減であり、主な要因は四条町大船鉾保存会等に対する補助金交付額の減少によるものである。

指標	財団収入（経常収益）に占める京都市補助金の割合							(単位:%)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	41		31		30		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	42	41	42	31	32	30	—	39

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」

中期経営計画における取組	財団に在籍している京都市からの派遣職員6名のうち、平成30年度までに京都市派遣職員を2名まで減少させ、財団固有の職員に置き換える。
当年度目標	派遣職員を1名減少させ、財団固有職員に置き換える。
当年度結果(※)	京都市からの派遣職員の削減に向けた人員体制の整備を図るとともに、個々の職員のレベルアップに努めた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	6		5		4		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	6	6	6	5	5	4	—	4